

令和3年度 会 務 報 告

総務部

1. 会員の指導及び連絡に関する事項

土地家屋調査士倫理規程の周知徹底、懲戒事例等の情報を収集し、品位を保持し適正な業務を行うよう連絡に努めた。

日調連新人研修が開催された。当会からの参加者はなかった。

新人研修（第1回） 於つくば国際会議場 令和3年6月 6日～ 8日

新人研修（第2回） Zoom ウェビナー 令和4年2月14日～16日

2. 制度改正への対応

登記制度のみならず、土地家屋調査士業務に関連する諸般の制度改正に適切に対応するため、積極的に情報収集を行いその対策を検討し、必要に応じて会員への連絡に努めた。

令和4年2月7日、「未来につなぐ相続登記推進プロジェクト鳥取」打合せ会がZoomで開催された。

3. 会務運営体制の効率化

Eメール等を効率的に利用することにより、会員への情報伝達の迅速化を図った。

令和4年4月1日から職場におけるハラスメント対策が事業主の義務となるため、ハラスメント防止に関する規程を制定した。

4. 非土地家屋調査士対策

法務局より土地家屋調査士法施行規則第39条の2の規定に基づく委嘱を受け、調査を実施した。

令和3年12月8日（本局）、12月6日（倉吉支局）、12月9日（米子支局）調査

令和3年12月20日 報告

5. 渉外に関する事項

(1) 法務局との三者協議会を令和3年11月10日に開催し、意見交換を行った。

(出席団体) 鳥取地方法務局、鳥取県土地家屋調査士会、鳥取県司法書士会

(2) 中プロ協議会運営に参画した。

令和3年6月25日、岡山市において中プロ総会が開催された。

中プロ会議 会議等記載のとおり

(3) とっとり空き家利活用推進協議会に参画した。

《構成団体》

公益社団法人鳥取県宅地建物取引業協会 一般社団法人鳥取県建築士会
鳥取県司法書士会 鳥取県土地家屋調査士会

《オブザーバー》

鳥取県地域づくり推進部中山間・地域交通局中山間地域政策課
鳥取県生活環境部くらしの安心局住まいまちづくり課、鳥取県交流人口拡大本部ふるさと人口政策課
鳥取地方法務局、県内市町村（協議会参加市町村）

当会より引き続き中田洋一会員が企画委員として企画委員会に出席した。

6. 境界問題相談センターとっとりへの支援活動

各部と連携して業務推進の支援に努めた。

【センター業務の受理件数（令和3年4月1日～令和4年3月31日）】

1. 電話、来訪者の総数	19件
2. 受付面談	4件
3. 相談	0件
4. 調停（申立）	0件
5. 調査、測量、鑑定	0件

鳥取地方法務局との連携事業として行っている「境界問題合同無料相談会」は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため開催を見合わせた。

1月24日、3月15日に運営検討会を開催し、ADR運営検討報告書を作成した。

7. 大規模災害に対する備え

令和4年1月17日、鳥取県が実施した「災害時応援協定に基づく応援要請訓練」に参加した。

8. 総務関連会議

正副会長（部長）会議	5月18日
センター運営委員会	7月15日
総務部会	3月23日
とっとり空き家利活用推進協議会	5月14日
鳥取県空き家対策協議会	10月25日

財務部

1. 財政運営に関する事項

（1）収入確保と適正執行

事務局から毎月末日の収支（経理状況）の報告を受けて財務状況を把握するとともに、適正な経理処理及び計画的な予算執行の管理に努めた。

特に、連合会からの「会員数に応じた事業助成に係る助成金」については、助成制度の趣旨・目的を十分に考慮して適正執行に努めた。

収入確保のため、会費未納入者には適正に対処した。

(2) 経費節減

全科目について経費節減を念頭に予算執行を行った。業務費の中でも支出額の大きい会議費等について、必要最低限の会議開催にとどめるなどして経費の節減に努めるとともに、複数の会議を同日開催するなどして、支出の削減に努めた。

2. 福利厚生に関する事項

(1) 各種共済制度の加入促進

全国国民年金基金土地家屋調査士支部及び賠償責任保険の加入促進に努めた。

(2) 親睦事業

新型コロナウイルス感染症拡大防止により本年度は開催しなかった。

3. 財務関連会議

予算編成会議 2月10日

業務部

1. 業務に関する事項

(1) 技術・事務、講演会の開催

①第1回業務研修会

日時・場所 令和3年9月3日 米子コンベンションセンター

研修内容 第一部「土地家屋調査士業務取扱要領について」

第二部「土地家屋調査士賠償責任保険事故例の紹介」

講師 第一部 乗川慎二氏

(業務取扱要領編集担当委員 山口県土地家屋調査士会副会長)

第二部 上田直明氏

(三井住友海上火災保険(株)山陰支店鳥取支社 支社長代理)

出席者 48名(うちWEB受講者37名)

②第2回業務研修会

日時・場所 令和3年11月18日 エキパル倉吉 多目的ホール

研修内容 第一部「建築士から見た、土地家屋調査士が知っておきたい建築基準法、他関連法令！」

第二部 「土地家屋調査士法人・節税を考える」

第三部 「近時の法改正について 相続義務化・土地法制の改正」

講 師 第一部 安谷潔美会員・原祥二郎会員
第二部 高田充征氏（高田税理士事務所 税理士）
第三部 濱川康夫氏（クラーク合同事務所 司法書士）

出席者 48名（うちWEB受講者26名）

③令和3年度土地家屋調査士年次研修（開催延期）

日時・場所 令和4年1月28日 鳥取県立生涯学習センター

研修内容 （1）映像教材の視聴（2）グループ討論（3）配布資料による研修

受講対象者 東部支部会員

備考 新型コロナウイルス感染症の拡大により開催を延期した。

2. 土地家屋調査士実務上の諸問題の検討

（1）14条地区の成果の利活用に関する事項

鳥取県農林水産部農地水保全課・鳥取地方法務局と14条地区作成推進に関する打合せ会を12月1日鳥取県土地家屋調査士会館会議室及び法務局地区作成作業実施地区（立川町地区）において開催した。

（2）法務局との表示登記事務打合せ協議会の開催

令和3年5月15日、令和2年度表示登記事務打合せ協議会の協議結果について、会員へZoomを利用したオンライン説明会を開催した。

令和4年2月7日表示登記事務打合せ協議会をZoomミーティングにより開催した。

（3）鳥取市、倉吉市、米子市、境港市、島根県松江市と街区基準点等の公共基準点使用についての包括承認を受け、基本三角点等を利用した地積測量図作成の促進を図った。

（4）オンライン申請の利用促進について

オンライン登記申請に関する情報を会員へ案内するとともに、連合会、他会からのオンライン登記申請に関するアンケートに協力した。

3. 公嘱協会への助言及び協力

公嘱協会理事会に出席し、円滑な協力体制に努めた。

4. 会則56条3項 統計に関する件

会員の令和3年分取扱事件年計報告を集計し、年計報告総合計表を連合会に報告した。

5. 調査士CPDへの対応

土地家屋調査士CPD（継続的学習）についてのポイントの管理を継続している。

6. 土地家屋調査士特別研修について

日本土地家屋調査士会連合会第16回土地家屋調査士特別研修が開催されたが、当会関係の参加はなかった。

7. 会員数に応じた事業助成の対象となっている土地家屋調査士会を対象としたオンライン研修会について

全国的に均質な土地家屋調査士業務を提供するための環境の整備等を目的として、土地家屋調査士会の会員数に応じた事業助成の方法の一つとして令和3年度のオンライン研修会が開催され、当会からは1名の参加があった。

8. 業務関連会議

業務部会 4月27日、6月18日、11月25日、2月18日

研修員会 4月27日、6月18日、6月28日、11月25日

広報部

1. 「無料相談会」の実施

(1) 令和3年7月31日(土)「全国一斉不動産表示登記無料相談会」を東部の1ヶ所で実施した。

東部 桐友ホール 相談件数 2件(事前予約)

(2) 『空き家・空き土地不動産こまりごと無料相談会』(主催：公益社団法人鳥取県宅地建物取引業協会、公益社団法人全国宅地建物取引業保証協会鳥取本部、とっとり空き家利活用推進協議会 共催：鳥取県土地家屋調査士会他)を東、中、西部の3ヶ所で実施し、土地家屋調査士に関連する相談は下記のとおりであった。

東部 とりぎん文化会館 相談件数 2件 令和3年 6月 9日(水)

相談件数 3件 令和3年11月 9日(火)

中部 倉吉未来中心 相談件数 1件 令和3年 6月11日(金)

相談件数 1件 令和3年11月12日(金)

西部 ユウベルホール 相談件数 2件 令和3年 6月10日(木)

相談件数 2件 令和3年11月11日(木)

2. 士業団体連絡協議会の活動への参画

《参加団体》

鳥取県土地家屋調査士会 鳥取県司法書士会 鳥取県行政書士会

鳥取県社会保険労務士会 中国税理士会鳥取県支部連合会

鳥取県不動産鑑定士協会 鳥取県弁護士会 鳥取公証人会

鳥取県中小企業診断士協会 日本弁理士会中国会

(世話団体 鳥取県不動産鑑定士協会)

(1) 令和3年6月21日(月)とりぎん文化会館において第1回「士業団体連絡協議会」が開催され、今年度の事業について協議された。

(2) 「暮らし・経営・なんでも相談」への参加

令和3年9月5日(日)とりぎん文化会館において開催の予定であったが、新型コロナウイルス感染症の拡大により開催を中止した。

(3) 令和3年10月5日(火)とりぎん文化会館において「士業団体連絡協議会勉強会」が開催された。

「コロナ禍でクローズアップされたネットやSNSによる人権侵害」の演題で弁護士 森永有紀氏の講演会が開催された。

(4) 令和4年3月16日(水)とりぎん文化会館において第2回「士業団体連絡協議会」が開催された。

今年度の事業等の報告、反省及び意見交換を行った。

次年度は鳥取県司法書士会が世話団体であることを確認した。

3. 法テラス対応

令和3年度相談件数 0件

4. 制度広報の充実を図る

(1) 土地家屋調査士の知名度アップのための広報活動として、調査士会ロゴを作成した。

(2) 常々会員一人一人が広告塔であることが重要であることの認識のもと、現場での作業、役所打合せ等で着用していただくオリジナルポロシャツの作成をした。

5. 会報誌「方位」の発行

(1) 次のとおり会報「方位」を発行した。

第160号 令和3年 7月31日発行

第161号 令和3年12月23日発行

第162号 令和4年 2月 2日発行

6. 本会WEBサイトを利用した制度PR

本会WEBサイトを利用し、制度PRに努めた。

7. 広報部関連会議

広報部会 6月26日、9月5日、2月15日

会報編集会議 7月14日、12月2日、1月17日

会議等

主催	会議等	年月日	備考	
本会	第75回定時総会	R3. 5. 21	於 鳥取	
	監査会	R3. 4. 9	於 事務局	
	理事会		R3. 4. 16	於 事務局
			R3. 6. 4	於 事務局
			R3. 7. 16	於 倉吉
			R3. 9. 10	於 米子
			R3. 12. 3	於 倉吉
	R4. 3. 11	於 事務局		
連合会	第78回定時総会	R3. 6. 15	於 東京ドームホテル	
	日調連第78回定時総会に係る開催方法についての説明会（電子会議）	R3. 6. 3	於 事務局	
	日調連第78回定時総会事前説明会（電子会議）	R3. 6. 11	於 事務局	
	第1回全国会長会議（電子会議）	R3. 10. 18~19	於 事務局	
	第2回全国会長会議（電子会議）	R4. 2. 2	於 事務局	
	銀行担当者向け研修会に関する意見交換会（電子会議）	R4. 2. 16	於 福山英雄事務所	
	土地家屋調査士会ADRセンター担当者会同（電子会議）	R4. 3. 2	於 事務局	
中国ブロック協議会	第64回定例総会	R3. 6. 25	於 岡山	
	役員会議		R3. 5. 11	於 広島
			R3. 7. 21	於 広島
			R3. 11. 27	於 岡山
			R4. 3. 4	於 広島
	令和3年度中国ブロック協議会担当者会同	R3. 11. 26~27	於 岡山	

会員、補助者

調査士会員数			
令和4年3月31日現在			
東 部	中 部	西 部	合 計
35名	14名	19名	67名

法人会員数			
令和4年3月31日現在			
東 部	中 部	西 部	合 計
0名	0名	0名	0名

補助者数			
令和4年3月31日現在			
東 部	中 部	西 部	合 計
36名	10名	18名	64名

令和3年度における入会退会者	
入 会	退 会
0名	0名